

プロローグ

ああ、頭に血が上る。その男はこう言い放った。

「無視されるちっちゃい自治体がいんですよ。誰も気にしない自治体」

「（地方議員は）雑魚だから。俺らのほうが勉強しているし、分かっているから。言うこと聞けっていうのが本音じゃないですか」

福島県国見町^{くにみまち}の官民連携事業を請け負った企業の社長が、社外の関係者との打ち合わせで語った言葉だった。ローカルビジネス^{かいわい}界隈では全国でも名の知れた人物だが、これが本音かと思うと薄ら寒い。

書類で散らかった自宅の作業机が、貧乏揺すりでカタカタと鳴った。

取材協力者から入手した録音データを少しだけ巻き戻し、一言一句をキーボードに打ち込む。念のため、もう一度、該当部分を聞き直す。

うん、はつきり言っている。悪びれもなく。

耳からイヤホンを引っこ抜き、ノートパソコンの画面をスマートフォンでじか撮りした。文字起こしを手伝ってくれていた後輩記者にチャットで写真を送り、携帯電話を鳴らした。

真面目な後輩はツーコールで電話に出た。

「なあ、これ腹立つよな？」

「ええ、マジむかつきます」

ああでもない、こうでもない、私はひとしきり悪態をついて電話を切った。絶妙なタイミングで相槌を打ちながら黙って聞いてくれた後輩、良いやつ。

人口減少で活力を失った小さな自治体に地方創生の夢を熱弁して近づき、施策のアウトソーシングを巧みに持ちかけて公金を吸い上げる。大きな自治体は避け、手なずけやすい小さな自治体を狙い打ちにする。録音データでは、地方の自治体を見下し、食い物にして利益確保を狙う企業の本音が語られていた。

声の主は、宮城県多賀城市で防災備蓄ゼリーの製造販売を手がける「ワンテーブル」の創業社長、島田昌幸。二〇二三年三月初旬、ワンテーブルと国見町に対する追及報道はヤマ場を迎えていた。

福島県の北端に位置する国見町は、果樹栽培が盛んな人口八〇〇〇人ほどの町だ。二〇

二二年、こののどかな町で突如、ある事業が始まった。匿名の企業三社から受けた計四億三二〇〇万円の企業版ふるさと納税を財源に、高規格救急車を一二台購入して他の自治体にリースするという、何とも不可解な地方創生事業だった。

その事業を、一社のみの応募で国見町から請け負ったのがワンテールだ。

二〇一六年創業のワンテールは、東日本大震災の被災地発の防災ベンチャーだ。宮城県仙台市から上場支援を受けるなど、新進気鋭といえる企業だった。ここ数年は地方創生のコンサルタントにも手を広げていたが、救急車メーカーではなかった。

国見町の救急車リース事業でワンテールは、救急車ベンチャーの「ベルリング」と提携していた。ベルリングはIT大手DMM.com（東京）の傘下企業で、国見町は企業名を伏せ続けるが、事業の原資を企業版ふるさと納税で町に匿名寄付したのはDMMグループだった。

企業版ふるさと納税は、地方創生の財源不足に悩む自治体向けに国が創設した制度だ。寄付額の最大九割が法人税などから税額控除される。自治体に寄付をした企業のグループ会社が、その寄付金を使った事業を受注すれば、利益を囲い込める。何ともよく考えられた事業スキームだった。「寄付金還流」とも「課税逃れ」とも言えそうな話だが。

私は東北地方の全域に取材拠点を持つ宮城県仙台市の新聞社「河北新報」の記者だ。当時、福島県内のあれこれ取材する福島総局に赴任していた。

録音データの内容を二〇二三年三月二一日付の河北新報朝刊で「『行政機能ぶん取る』自治体連携巡りワンテーブル社長発言 録音データで判明」と報じると、ワンテーブルの島田は発言を認めて社長職を辞した。

事態を重く見た国見町議会は、その年の一〇月に地方自治法一〇〇条に基づく調査特別委員会（百条委員会）を立ち上げた。百条委員会は、翌二〇二四年の七月、救急車リリース事業には「特定企業への便宜供与や利益誘導があった」とする報告書をまとめた。

企業版ふるさと納税制度を所管する内閣府も、国見町の事業に不正があったと判断し、対象となる寄付計画の認定を取り消した。

ワンテーブルが関わった各地の地方創生事業の疑惑と、その背後に潜む官民連携の利権構造を暴くため、私は二年間の取材を続けた。

浮かび上がったのは、過疎にあえぐ小さな自治体に近寄り、公金を食い物にする「過疎ビジネス」の実態。そして、地域の重要施策を企業に丸投げしておいて、ひとたび問題を指摘されると責任逃れにひた走る自治体行政の体たらくだった。

官民連携を一概に否定するつもりはないが、補助金や交付金の獲得を目的化した、民意に添わない施策が横行してはいないか。企業にも自治体にも、深刻なモラルハザードが起きている。地方の議会は無投票当選や定数割れが頻発し、行政のチェック機能は低下の一端をたどる。誰もが地域課題に無関心な「お任せ民主主義」が続くようでは、先行きは危うい。

本書は、二〇二二年一月～二〇二四年一二月に河北新報朝刊に掲載された記事をベースに、報じていなかった事実経過を盛り込んで一から書き下ろした。肩書きは全て当時のものだ。敬称は一部省略した。問題がどのように発覚し、どのような経緯をたどったか、時系列で全貌を振り返りながら、その核心を明らかにしたい。

主体性なき自治体の官民連携には、いずれ大きな落とし穴が待ち受ける。地方創生の不都合な真実をぜひ見届けてほしい。全国の自治体にとって人ごとではないはずだ。

時計の針を二〇二二年一月に巻き戻す。その年七月の参院選、一〇月の福島県知事選と長丁場で続いた選挙取材が一段落し、私は次の取材テーマをぼんやりと探していた。